

地方負担の軽減へ

2.4兆円の2交付金を創設

政府が経済危機対策で第1次補正予算

政府は4月27日、先にまとめた「経済危機対策」関係経費14兆7、000億円などを盛り込んだ09年度第1次補正予算をまとめ国会に提出した。厳しい地方財政に配慮し、公共事業等の地方負担を軽減するため「地域活性化・公共投資臨時交付金」「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を創設、総額約2.4兆円で地方負担総額の9割を財政措置する。総務省は、4月24日に開催した全国都道府県財政課長等会議で、各自治体に追加公共事業と地方単独事業の事業量

確保に積極的な対応を求めた。緊急措置とはいえ、これまでの「緊縮財政」から一転、公共事業等の「積極財政」路線へ転換した。しかも、国は早期施行を求めるが、巨額な「現ナマ」が一斉に全自治体に流れるためニーズの高い各種耐震化事業などでは円滑な事業執行が滞る懸念も出ている。同時に、各自治体は今回の財政措置が臨時措置であることも考慮し、特に公共事業では後年度負担にも配慮した取組みが求められそうだ。

予算規模が初の100兆円台に

09年度の補正予算には、経済危機対策関係経費14兆6、987億円を計上する一方、09年度当初予算に計上した経済緊急対応予備費8、500億円を取崩した。これにより、第1次補正予算の規模は13兆9、256億円となる。この結果、09年度の一般会計予算額は102兆4、73

6億円となり、史上初めて100兆円を突破する。

経済危機対策関係経費の内訳は、地方公共団体への配慮で2兆3、790億円計上したほか、底力発揮・21世紀型インフラ整備に2兆5、775億円、健康長寿・子育てに2兆201億円、雇用対策に1兆2、697億円などを計上した。地方への配慮では、「地域活性化・公共投資臨時交付金」1兆3、790億円、「地

域活性化・経済危機対策臨時交付金」1兆円を創設する。なお、両交付金は内閣府に計上するが、各府省に移し替えて執行される。

地方負担の9割を交付金で地財措置

「地方への配慮」は、自治体が国の施策と歩調を合わせ、積極的に経済危機対策に取り組むことができるよう、歳出の追加等に伴う地方負担の

増加に対して地方財政措置を講じるもの。

うち、地域活性化・公共投資臨時交付金は、公共事業・施設費の追加に伴う地方負担の軽減を図るため、補正予算債による対応に加え各自治体の負担額等に応じて交付する。総額は、補正予算に計上された公共事業等の地方負担総額の9割に相当する額として1兆3、790億円とした。交付金の充当対象は、各自治体が策定する「地域活性化・公共投資実施計画」に掲載された事業のうち地方単独事業の所要経費と公共事業等（法令に国の補助負担割合が規定されていないものに限定）の地方負担分の合計額で、各自治体の申請に基づき交付限度額を上限に交付額を決定する。なお、交付限度額は、事業の種類に応じて補正予算に計上された公共事業等の地方負担額または09年度当初予算等も含めた地方負担額と財力にに応じて算定する。

地域活性化・経済危機対策臨時交付金は、地球温暖化対策や少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じるきめ細かな事業を積極的に実施できるように交付するもの。08年度補正予算（第2号）で創設された「地域活性化・生活対策臨時交付金」と

政 策

同様の仕組みとするが、不交付団体も含め全ての自治体を交付対象とする。総額は1兆円とした。交付金の充当対象は、各自治体が策定する「地域活性化・経済危機対策実施計画」に掲載された事業のうち地方単独事業の所要経費と国庫補助事業(09年度補正予算に計上された事業のうち法令に国の負担割合が規定されていないものに限定)の地方負担分の合計額で、各自治体の申請に基づき交付限度額を上限に交付額を決定する。交付限度額は、基準財政需要額の算定方法に準じて外形標準に基づき算定するが、財政力の弱い団体や離島・過疎等の条件不利地域等に配慮(最大で95%程度)する。逆に、財政力が著しく高い団体は一定の制限を行うこととしている。

このほか、今回の補正予算で追加される公共事業、施設費等の投資的経費の地方負担額(普通会計分1兆4,426億円)について、地域活性化(公共投資臨時交付金とは別)原則として地方負担額の100%まで地方債を充当できることとし、後年度、その元利償還金の全額を基準財政需要額に算入する。その際、元利償還金の50%は公債費方式により各団体の地方債発行額に応じて基準財政需要額に算入し、残余は単位費

用により措置する。また、法令で国の補助負担割合が規定されている公共事業等には地域活性化・公共投資臨時交付金を充当できないため地方債を充当することになるが、地方負担額に応じて交付限度額が算定される地域活性化・公共投資臨時交付金を追加地方単独事業または既往地方単独事業の財源に振り替えることにより、実質的な負担軽減を図ることとしている。

なお、地域活性化・公共投資臨時交付金については、その一部を基金に積み立て10年度以降の地方単独事業の財源とすることも認める。さらに、今回の補正予算で09年度に追加される地方債の対象とならない経費(普通会計分1,500億円)について、法令に国の補助負担割合が規定されていないものは地域活性化・経済危機対策臨時交付金を充当できるほか、追加財政需要額(5,700億円)の取崩しで対応するとしている。

都道府県が各種基金を造成

今回の補正予算では、このほか基金に積み立て10年度以降も活用できる様々な交付金等も創設されており、その交付金総額は2兆1,318億円にのぼる。

具体的には、「地域医療再生臨時特例交付金」(3,100億円・都道府県)、「介護職員の賃金改善等」(「介護職員処遇改善等臨時特例交付金」(4,773億円・都道府県)、「介護職員の処遇改善等を行う事業者に助成」(「森林整備加速化・林業再生事業費補助金」(1,238億円・都道府県)、「間伐や路網整備、製材施設・バイオマス利用施設整備等を21年度まで実施」)、「地域グリーンニュー

デール基金」(550億円)、「都道府県・指定都市」地域環境保全基金を設置、地球温暖化対策や不法投棄・散乱ゴミ処理等を11年度まで実施)、「医療施設耐震化臨時特例交付金」(1,222億円・都道府県)、「災害拠点病院等の耐震化」(「社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金」(1,062億円・都道府県)、「障害者関連施設等の耐震化」(「スプリンクラー整備」(「介護基盤緊急整備等臨時特例交付金」(2,495億円・都道府県)、「特養老人ホーム等の整備やスプリンクラー整備」などが盛り込まれた。

総務省は追加公共事業への対応を要請

総務省は4月24日に開催した全国都道府県財政課長等会議で、「09年地方財政運営について」(各都道府県知

事あて事務次官名通知)を示した。同通知では、現下の厳しい経済・雇用情勢への対応のため交付金を積極的に活用し、「経済危機対策」により追加される公共事業等に速やかに対応するとともに、地方単独事業の事業量確保に務めるなど、「地域経済の状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行う」よう要請した。併せて、補正予算が国会議後の27日に国会提出となるため、「平成21年度補正予算の国会提出日に発出予定の通達内容」(未定稿)とのタイトルで通知を事前に示し解説した。今回の経済危機対策等へのより早期対応を求める同省の意気込みを示したものといえる。

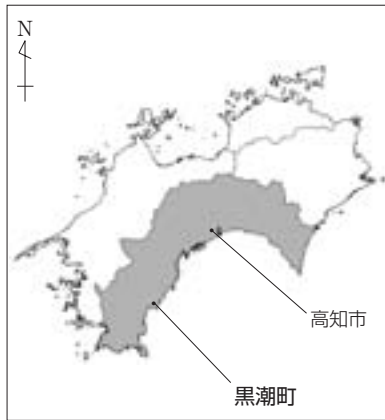
これを受けて平嶋彰英財政課長は、同会議で、「厳しい財政の中、財政緊縮ムードもあり、急な方向転換に戸惑いを感じると思うが、国と地方が歩調を合わせないと厳しい財政状況を克服できない。今まで単独事業削減一辺倒できた自治体が多いが、単独事業の事業量確保も含め果敢な対応をお願いする」と積極的な対応を要請した。併せて、「早期対応もお願いする。9月補正より前に臨時会を開いてでも経済対策への対応をしてほしい」と述べ、各自治体に早期対応を求めた。

(自治日報記者 井田正夫)



「や・し・す・せ・そ計画」で

黒潮ブランドの確立を



黒潮の恵み

黒潮町は、高知県の西南部に位置し、県都高知市からは約100km西にある町で、太平洋に向かい長く広がる地形を成しています。平成18年3月に、旧大方町と旧佐賀町が合併し、総面積188.46km²の町が誕生しました。町名の由来は、地域が太古の時代から受けてきた「黒潮の恵み」そのものです。

平成17年国勢調査による人口は13,437人であり、高齢化率は32.3%

2%で、都道府県別全国第3位の高知県平均をさらに6.3ポイント上回る高齢化先進地域です。

産業別就業者の状況は、第一次産業従事者が28.9%、第二次産業が18.7%、第三次産業が52.4%となっており、高知県平均に比べても第一次産業の構成比が高く、第二次産業及び第三次産業の構成比が低くなっています。

気候は南国特有の温暖多雨で年間平均気温16〜17度と農業環境には比較的恵まれており、旧大方町では、早くから施設園芸や花卉、黒砂糖やラッキョウなどの特産品の栽培が盛んに行われるとともに、観光面ではホエールウォッチングの町としても知られてきました。

もうひとつ、黒潮の恵みで忘れてはならないのが波による恩恵です。ひと時も休むことなく砂浜に打ち寄せる黒潮は、サーフィンの絶好のポイントとして広く知られ、関西や中四国からシーズンを問わず訪れるサーファーは、年々その数を増しています。



くろ しお ちょう

高知県 黒潮町

△はだしマラソン全国大会でTシャツ・アートの渚を走る。

フォーラム

千年のコンセプト「砂浜美術館」

「私達の町には美術館がありません。美しい砂浜が美術館です。」建物がなくとも、長さ4キロメートルの砂浜、目の前に広がる太平洋、背後に続く松原など、地域住民が大切にしてきた自然そのままを、頭の中で美術館にする。ここで新しい価値観を創造するという考え方は、黒潮町で生まれた「千年に耐えられるコンセプト」とも評されています。この考え方は、人と自然の付き合い方を求めてきた20年間の取り組みの中で、本町における「まちづくりの理念」として定着してきています。

取り組みのひとつは、砂浜をステージにした「Tシャツ・アート展」で、全国から募集したオリジナルデザイン

をプリントした、コットン生地のでTシャツをさながら洗濯物のようにはためかすもので、ゴールデンウィークの風物詩となっています。

開催の前を含めて10日間の10名ほどのボランティアの皆さんは、自費参加にもかかわらず、全国から多数の応募があり、その選抜に苦慮するというありさまで、廃校を利用した宿泊施設での滞在期間中、もてなす地域の人ひととのふれあいが増幅し全国に広がっています。その他、渚を素足で走る文字どおりの「大方シーサイドはだしマラソン全国大会」や松林の中にキルトを展示する「潮風のキルト展」、「らっきょうの花見」なども毎年開催しています。

また、名勝入野松原として国の指定を受けたこの一帯は、「土佐西南大規



▷いごっそうアクアスロンEKEN大会では選手と地域住民との交流も広がっている。



▷カツオのぼりで子供の成長を願う。



▷鹿島神社大祭では少年たちが鼓踊りを披露。

カツオ文化伝承の町

模公園」として、昭和47年に都市計画決定がなされた都市公園でもあり、高知県の管理の下、体育館やテニスコート、陸上競技場、サッカーグラウンド、パークゴルフコースなどさまざまなスポーツ施設が整備され、多くの大会が開かれることで、交流人口の拡大に寄与するとともに、地域の学生や多くの愛好家に親しまれています。

一方、旧佐賀町では、カツオの一本釣りとシメジやエリンギなどの菌茸栽培、天日塩造りが盛んです。

特に、日本一の漁獲高を誇る「カツオ一本釣り船団」を有し、高知県内漁獲高の53・8%のカツオが水揚げされる旧佐賀町では、地域産業の歴史から

雇用の場創出が最大の課題

創設された「黒潮一番地」を拠点としたカツオ文化を伝承する活動により、地域個性を飛躍的に高め、黒潮町をカツオの町として定着させ、地域産業の振興に大きな成果をもたらしてきました。カツオの「薫焼きタタキ」が特産品として全国的に有名になり、カツオのタタキ造り体験は、関東・関西の修学旅行生の入り込み客を中心に、年間3,000人を突破し、今後もさらに増えることが予想されています。

しかしながら、空港から車で2時間30分ほどかかり、交通の便が悪く、時間的・距離的に大変大きなハンディを持つ地域であるために企業誘致などは大変困難な状況です。

地域経済全体をみると、少子・高齢化による人口減少や、経済の地域間格差に加え、基幹産業である農業・漁業は、昨今の農水産物輸入の自由化や、原油高騰などの影響をまともに受けて疲弊し、地域内の事業所数並びに従業者数は減少し続けています。本町の農業における施設園芸と近海沿岸の漁業形態は、

フォーラム

＜薫焼きタタキは全国的に有名な特産品。



生産、操業コストにおける燃油の割合が、全国平均よりはるかに高く、原油価格の動向には敏感にならざるを得ません。

そのため、昨年の原油価格高騰に際しては、本町一次産業存続の危機を感じ、「原油価格高騰対策本部」を立ち上げ、燃油の価格補填をするなど、農業漁業に対する支援措置を講じました。

平成19年6月に実施した住民意向調査の中では、「今後、町が最も力を入れるべき施策は何か」という設問に対して、10代から50代のいずれの年齢階層でも最も多かった回答は「雇用の場の創出」でした。このことから、地域の深刻な雇用状況が浮き彫りになっています。

＜豪快な一本釣りで高知県内漁獲高の53・8%を水揚げ。



シンボルプロジェクトは「さ・し・す・せ・そ」

そのような中、平成20年6月に策定された、第一次黒潮町総合振興計画では、「今、黒潮町のまちづくりにとって大切なことは、これまで2つの町で育

まれてきた、まちづくりに関する理念や地域個性のエキスを再構築することにも、「人が元氣、自然が元氣、地域が元氣」な黒潮町の将来像を描きながら、住民と行政が協働して、暮らしやすい

て、豊かさや賑わいのある「ふるさと黒潮町」を築き上げることである。』と宣言し、そのシンボルプロジェクトに「黒潮印」の商品開発として「黒潮町のさ・し・す・せ・そ計画」を掲げてい

ます。

この計画は、社会と「コミュニケーションしやすいタイトルと黒潮町が自然の中に持っている最もベーシックな素材を切り口に、町内に68事業所512人が働いている製造業を中心に、地域資源の高付加価値化を目指す計画であり、そこから観光振興も含めた広がりを目指すものです。

新しく誕生した黒潮町の知名度はまだ低いのですが、海流「黒潮」は誰でも知っています。その「黒潮」のネームバリューと、南国の海・里・山でとれる、良質で豊富な第一次産業の生産物を活かして、これから10年の間に黒潮町産品ブランド「黒潮印」の商品を確立するつもりです。

「さ・し・す・せ・そ」は和食の基本で、「やとつ・しお・す・しょうゆ・みそ」のことであり、黒潮町は自然環境の中にこの全てを持っています。

地元では、20年以上前から全工程を太陽熱と風力のみで自然結晶させた、天日塩造りが行われています。ウマミがあり、まろやかな天日塩は、ミネラルが豊富で、本物志向を求める人々のニーズに応えてきました。

また、この地域では江戸時代から黒砂糖が造られていた歴史があり、現在も加工の伝統技術を継承しながら明治時代の製法にこだわり、薪を使って炊き上げています。この黒砂糖は、最近

▷天日塩はミネラルが豊富。



されており、現在は、地域に適した品種の試験栽培にも取り組んでいます。加えて、大方精糖生産組合と県内企業の連携により黒糖酒が開発され、平成20年には「高知県産サトウキビを活用したサトウキビ酢の商品開発及び販路開拓」が、経済産業省の農商工等連携事業に認定されたことから、さらなる発展が期待されています。

本計画は、安全で質の高い基本調味料と組み合わせた地域資源の高付加価値化を図り、地域の製造業・卸売業・直販店・宿泊業などの連携事業を展開し、それぞれの分野での活性化を図っていくのが狙いです。

現在は、地域製造者自らの商品基準である「さ・し・す・せ・そ商品認証基準」も検討されていますが、その中

フォーラム

味は、(a) 科学調味料を使っていない
 (b) 遺伝子組み換え原材料を使用していない
 (c) 卵は産地を明記する
 (d) 天日塩100%使用 (e) 黒砂糖100%使用 (f) 原材料は可能な限り高知西南地域産等が基準の柱になる予定です。

黒潮ブランドの確立を

さとう・しお・す・しょうゆ・みそだけでなく、「安全・クオリティ・オーガニック・ベーシック」などのキーワードをもとに、「黒潮印」の製品を生産するプロジェクトを推進することも大切であろうと考えています。

一本一本のカツオを、竿で釣り上げる一本釣り漁は、カツオの高品質を保つばかりではなく、資源を枯渇させない



▷黒砂糖は明治以来の伝統技術で炊きあげる。

い自然にやさしい漁法であり、その特性を最大限に顕彰するとともに、カツオに含まれる食品機能(抗疲労効果のあるアンセリンなどが多く含まれている)を科学的に分析し、いわゆるエビデンスを裏付けるとともに、有効な各種認証も検討する中で、巻き網漁で獲れたカツオと差別化した、一本釣りがカツオのブランド化を目指したいと思っています。

また、「日もどりカツオ」などの、あまり知られていない漁師町の味を、黒潮町の「さ・し・す・せ・そ」と合わせて提供するサービスを官民協働の取り組みにより整備し、「カツオ食うなら黒潮町!」というカツオ漁師町そのものをブランド化するプロジェクトを推進していきたいと思っています。

(黒潮町長 下村 正直)



▷黒砂糖を使った土産物も豊富。

平成21年度「男女共同参画週間」について

内閣府・男女共同参画推進本部は、産業省、国土交通省、環境省、防衛省

「男女共同参画社会基本法」の公布・施行日である平成11年6月23日を踏まえ、毎年6月23日から29日までの1週間を「男女共同参画週間」として、様々な取組を通じ、男女共同参画社会基本法の目的や基本理念について理解を深めることを目指している。平成21年度は次の要綱により実施される。

実施要綱

1、目的

本週間は、男女共同参画社会の形成の推進を図る各種行事等を全国的に実施することにより、男女共同参画社会基本法の目的及び基本理念に関する国民の理解を深めることを目的とする。

2、実施期間

平成21年6月23日(火) から
 6月29日(月) までの1週間

3、主催

内閣府その他の男女共同参画推進本部構成府省庁(警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済

4、協力を依頼する機関・団体等

地方公共団体、女性団体その他の関係団体(都道府県、政令指定都市、男女共同参画宣言都市、男女共同参画推進連携会議関係団体、有識者等)

5、実施事項

- (1) 本週間の中央行事として「男女共同参画社会」づくり功労者内閣総理大臣表彰」及び「女性のチャレンジ賞表彰」を実施する。
- (2) 本週間の実施に併せて「男女共同参画社会」づくり功労者内閣総理大臣表彰」及び「女性のチャレンジ賞表彰」を実施する。
- (3) 本年度は「共同参画 新たな社会のパスワード」という標語のもと、男女共同参画社会の実現に向けた各種行事の実施、ポスター・チラシの作成配布及びテレビ、ラジオ、インターネット等のメディアを利用したキャンペーン等、広報啓発活動を実施する。
- (4) (4)に掲げる機関・団体等に対して、(3)に掲げる広報啓発活動等の協力を依頼する。

情 報



町村NAVIコーナーでは掲載情報を募集しています。掲載をご希望の場合は全国町村会広報部 TEL:03-5381-0408(0)まで。

県町 城島 宮松
4月から「景観行政団 体」に移行

町は日本三景の一つである「松島」の特性を活かした景観づくりを進めるため、4月から「景観行政団体」へ移行した。今後、地域住民や事業者等の理解を得ながら「景観計画」や「景観条例」を作成し、松島らしいまちづくりを進めることとしている。

松島は、松尾芭蕉の句でも詠まれた名勝地だが、近年、古い調和した町並みが崩れ、観光客の入り込み数も低位で推移。このため景観行政団体に移行し、改めて日本三景松島の魅力を再発信することにしたもの。

景観行政団体は、景観法に基づき「景観づくりの担い手」として位置づけられる。「景観計画区域」を定めるとともに、①良好な景観の形成方針②そのための「行為の制限」③景観重要建造物等の指定方針④屋外広告物の表示等の制限などを定める。町では、「景観計画」の内容はこれから住民や事業者と協議し詰めるが、松島海岸地区を中心に2011年3月までに作成する方針。合わせて、同計画とリンクする形で景観条例づくりも進めることとしている。なお、県内では、仙台市や登米市も同団体となっている。

県町 島三 福
福島大学と相互 友好協力協定

福島県三島町、柳津町、金山町、昭和村、只見町の5町村はこのほど、福島大学と「相互友好協力協定」を締結した。政策課題の研究などで連携し、地域活性化や人材育成を目指す。

締結式では、5町村長と、福島大学の今野順夫学長が協定書に署名。福島県会津地方振興局長の森合正典氏が立ち会った。

その後、引き続き奥会津シンポジウム「連携・協働による奥会津・歳時記の郷づくり」が開かれ、同大の塩谷弘康教授らが奥会津地域の現状と課題を報告。パネルディスカッションでは、福島大の教授や5町村長が地域づくりについて議論した。

また同日、奥会津地域の活性化に向けた連携強化のため、「奥会津5町村活性化協議会」も発足。会長には三島町の齋藤茂樹町長が選任された。

県町 知郷 愛
コンビニでも 町税等の納付を可能に

町は、4月から全国のコンビニでも町税等の納付を可能にした。名古屋都市圏の郊外住宅地にある町では、以前から「仕事があり金融機関の営業時間や役場の開庁時間に納付できない」「近くに金融

機関がない」などの声が住民から寄せられていた。このため、納付環境の拡大の一環としてコンビニ納付をはじめた。なお、町内には14のコンビニがある。

利用できるコンビニは、全国のセブンイレブン、ローソンやMMK(マルチメディアキオスク)設置店など。対象税目は、固定資産税・都市計画税、軽自動車税のほか、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料で、保育料はすでに08年10月から納付可能となっている。町では、今後、介護保険料も対象とする考え。

町は広報で「4月からコンビニでの納税が可能となります」などと紹介、町民に積極的な利用を呼びかけている。

府 都 京
「犯罪被害者等支援条 例」を施行

町は今年度から、犯罪被害者やその家族・遺族などの日常・社会生活を支援するため、「犯罪被害者等支援条例」を施行している。犯罪被害者等の支援を目的にした条例は府内市町村では珍しく、宇治市などでも検討されている。

条例は、犯罪被害者等を支援する基本理念として、支援は「適切に適切に」と規定。「個人情報」の適正な取扱いの確保に最大限配慮しなければならない」と明記したほか、情報提供や関係機関等との連絡調整を行う窓口の設置を盛り込んだ。

町議会は3月議会で、同条例を議員提案し全会一致で可決。2009年度当初予算に100万円を計上し、警察等との連絡調整など総合的な支援を行うための窓口も設置した。具体的な支援は、相談や情報提供、助言のほか、見舞金の給付やヘルパーの派遣、貸付等を行う。

岡山県 岡山県内全12町村が 支援・交流協定調印

岡山県内の全12町村は4月21日、全町村長が出席し岡山県知事立ち会いの下、一層の住民福祉の向上に向け、更なる叡智と努力を傾注し、自立した基礎自治体としての確固たる存在感を示し、緊密な交流と連携を通じて精神的な一体感を共有し、相互支援の下にそれぞれの町村に共通する課題や活性化対策の強化に取り組み、真の自立を達成することを目的として、全国的にも例のない県内全町村による支援・交流協定を締結した。

協定に基づく事業の第一弾として、①全町村のホームページが相互閲覧可能となる中継サイトの開設②「町村イベント情報」へのリンクの設置③インターネットを利用したテレビ会議(Web会議)システムの構築などをスタートさせた。今後は、共同での職員研修、各町村が行うイベントへの相互参加、子どももの交流行事など、この協定の趣旨に沿った支援・交流に力を入れたい。



△調印式

情 報

「市町村長防災危機管理ラボ」のご活用を！

- (財)消防科学総合センターでは、市町村防災研修事業の一環として、災害対策の先頭に立つ市町村長のみなさまに災害対応の必須ノウハウ(「災害発生時の行動」「マスコミ対応」)や災害体験首长による体験談等をお伝えするため市町村長防災危機管理ラボ(「防災講演会」)を開催しています。
- これは、都道府県を単位として、都道府県、町村会、市長会等関係団体の協力を得て開催しております。春秋の定例会の一環として実施するなど柔軟な開催も可能です。また、会場費及び講師の謝金、旅費等につきましては原則として当センターが負担いたしますので、是非ご活用ください。

■市町村防災研修事業の7つの柱**1. 市町村長防災危機管理ラボ**

市町村長が災害発生時にリーダーとしてより適切な災害対応を行えるよう判断の柱となる情報を提供。

2. 市町村職員防災基本研修

防災担当の市町村職員に対して災害対応業務に必要な最低限の知識やスキルを提供。

3. 市町村防災力強化出前研修

市町村の持つ実践的な災害対応力を強化するため、各種演習を実施。

4. 図上訓練体験研修

市町村の持つ実践的な災害対応力を強化するため、市町村職員等に対して図上訓練手法を提供。

5. 図上訓練指導員養成研修

図上訓練体験研修を指導しうる指導員を養成。

6. 防災啓発研修

防災・国民保護に関する知識の普及。

7. 防災eラーニング

インターネットを通じ、災害の基礎知識、いざという時役立つ知識、災害応急対策等防災知識・スキルを修得。

**【問い合わせ先】**

(財)消防科学総合センター 黒田・伊藤・齋藤
〒181-0005 東京都三鷹市中原3丁目14-1
電話(0422)49-1113



**数字だけではわかりにくい
メタボリックシンドローム**

メタボリックシンドロームは、短い期間で一般に浸透し、いまやすっかり定着した言葉です。しかし、その意味や危険性が理解されていない場合がまだまだ多いようです。

まず、一般的なメタボリックシンドロームの診断基準は知っている人も多いと思いますが、記しておきます。

ウエスト（おへそまわり）のサイズが男性は85cm、女性は90cm以上あり、これに加えて脂質、血圧、血糖のうち二つに異常がみられること。

診断基準となる数値は次のとおりです。

①中性脂肪が多い（150mg/dl以上、あるいは善玉コレステロールが少ない）（40mg/dl、あるいは両方あてはまる）

②最高血圧が130mmHg以上、あるいは最低血圧が85mmHg以上、あるいは両方あてはまる

メタボリックシンドロームと生活習慣病の違い

ライター 平野理恵子

③空腹時の血糖値が110mg/dl以上
数字だけではわかりにくいので、具体的な説明をしていきましょう。

メタボリックシンドロームと生活習慣病の違い

さて、生活習慣病とは、かつて成人病と呼ばれていたもので、糖尿病、高血圧、肥満、高脂血症、そしてがん、脳血管系疾患、心疾患などを指します。毎日の食事、アルコール、喫煙、運動などの生活習慣が発病の要因と考えられていること、成人だけではなく若年層にも多くみられるようになったため、生活習慣病と呼ぶようになりまし。日本人の死亡原因の三分の二ほどを占めています。

ではメタボリックシンドロームと生活習慣病はどう違うのでしょうか。別名を知っている人もいるかと思いますが、内臓脂肪症候群といえます。名前のとおり、内臓周辺に脂肪が付き過ぎて、先に挙げた生活習慣病にとてもかかりやすい状態を指すのです。

つまり、生活習慣病のおもとの原因と考えられる内臓脂肪を減らすことができれば、メタボリックシンドロームを脱し、生活習慣病のリスクを減らすことができるわけです。

さあ、運動を始めよう!

最近ではスポーツクラブにメタボ対策コースが設置されているのも当たり前になってきました。そうはいっても、忙しくてとても定期的に通えないという声をよく聞きます。そこで紹介したいのが、日常生活に運動を取り入れること。毎日の積み重ねのため込んでしまった脂肪は、なくすときもコツ

①立っている時間を増やす
そんなことで運動になるかと疑問に思いかもかもしれませんが、座っているよりは立っているだけでも消費カロリーは多いもの。座ってやっていたことを立ってするようにしましょう。かんたんな例ならば本や資料を読む、テレビを見るとき、あるいは電車では座らないと決めれば、多く時間が割けるかと思えます。

②できることは便利ではないもので
どついつとことかという、掃除はホウキやはたきを使って、床は柄付きの使い捨てモップで拭かず雑巾がけをする、調理カッターやブレンダーな

ど使わず包丁で切ったり、細かくしたりする、などです。これらは立っていることに軽い運動がプラスされて、より効果的です。

③エレベーターやエスカレーターではなく、階段を使う
上るときだけでなく、下るときに使う筋肉も老化防止に良い運動ですから、できるだけ下りも階段を使いましょう。ただ、いきなり過度な運動になるほどの階数は控えてください。体に聞きながらゆっくり増やしていきましょう。

④電車はひと駅前で降りて目的地まで歩く
姿勢、速さともにウォーキングの要領を取り入れると、ふつうに歩くよりもカロリー消費率が高まります。姿勢よく、歩幅は大きめに、少し速めに歩くことです。

⑤車をやめて自転車にする
脂肪を減らすだけにとどまらず、しっかりと筋肉の鍛えられる運動です。筋量が増えることはメタボから確実に距離を置くことにつながります。積極的に続けてほしい運動です。

実際に、いつでも始められることばかりです。活動しやすい季節です。心当たりのある皆さん、さっそく始めてみませんか。

随 想

随 想

ひるまず、焦らず、
チャンスをつかむ

広島県世羅町長 山口 寛昭



今年も4月～5月の連休期間中、世羅高原は多くの観光客で賑わいを魅せました。

昭和52年から始まった国営農地開発事業は、世羅町の農業を進化させる大プロジェクト事業として、約20年間の事業期間を要して完成しました。しかし、農業情勢の変化の中で、紆余曲折を繰り返しつつ、平成2年ごろから果樹と花を一体化させた観光農業としての生き残りをかけた農業者の努力がありました。

そしてその取り組みが、現在の世羅高原の花観光として、県内外から大きなスポットが当てられるに至っています。

世羅町の農業の歴史は、「大田庄」と「今高野山」なくして語ることは

できません。

大化の改新の際に、この地域の「郷」などを集めて世羅郡が設けられたとあります。平安時代に入り荘園が興り、備後の中央に位置する「大田庄」として統治されました。

この「大田庄」は、源平のころ平家の領地となり、後白河法皇に続いて紀州高野山に寄進され、この地域はその政所寺院で今も残る「今高野山龍華寺」を中心に繁栄しました。

現在の国道184号は、石見銀山街道の「銀の道」として注目されていますが、「大田庄」からは年貢米を運ぶ「米の道」として利用されてきました。

その当時から、世羅町は主要な米の生産地であり、賑わいのある地域

であったと考えられます。

永い歴史の中で育まれた産業としての世羅町の農業は、現在、花観光、梨やブドウなどの果樹、トマト・レタスの「野菜工場」等々。そして、6次産業ネットワークとして「力」を束ね、新たな取り組みに常にチャレンジしています。

このような歴史に学びながら、これからの地域づくりを考えるとき、「ひるまず、焦らず、チャンスをつかむ」ことであると思います。

先人たちが築いた世羅町は、世羅夢高原として全国に発信し、世羅町ブランドを作り上げようとしています。そこには多くの人々の智慧と努力と勇気が存在し、その力がその時々々のチャンスをものにしてきました。

私は、これからの地域づくりを5つの力を束ねるものとして訴えています。

それは「組織力」「教育力」「指導力」「地域力」「自治力」です。これらの力の結集が「人間力」だと考え

ています。

今、世羅町の13地域では「地域づくりビジョン」が策定されています。それぞれの地域がその個性を活かし、独自の思いで自らの地域は地域の者で創ろうとする機運が芽生えています。

『昨年より今年は地域活動が盛り上がりつつある』とは、大田地域振興協議会会長の言葉です。

地域づくりには終りがないと言われます。一生涯を通じた仕事であり、途中で止めるわけにはいきません。

平安時代から続いた農業が、現在近代的な農業へと変革し、ネットワークという組織として新たな取り組みに発展したように、これからの地域は、5つの力と人間力によって築かなければならないと考えています。

地域づくりは「ひるまず、焦らず、チャンスをつかみ」ながら出来ることから実践するものであると、最近強く思っています。



車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら！

- 通常に新規でご加入するよりも **40% (保険料) 割引**
(ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。)
- 集団扱契約により更に **5% (ただし、一括払のみ)**
- 保険料分割払(12回)も選択可能です。
(保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱一括払の5%割引の適用はありません。)

さらに

無料ロードサービスがついてきます。
ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードサービス専用デスクにご連絡ください。JAFにお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。
●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

◎年齢・ご家族・ご夫婦など運転される方を限定する場合、またお車が新車の場合は、さらに掛金(保険料)が割引になります。

契約条件と掛金(保険料)例

- ・自動車総合保険(損保ジャパン) 保険期間1年
- ・自動車保険集団扱一括払による割引5%適用。

車名	スズキ ワゴンR
型式	MH22S
初度登録	平成21年1月(新車割引あり)
年齢条件	30歳以上担保
運転手限定	家族限定
共済(保険)金額	150万円
払込方法	集団扱一括払



加入タイプ	免責金額なし	免責金額5万円
一般条件(割引適用済)	40,690円	32,420円
(通常・新規で加入する場合)	71,380円	56,880円
車対車+A(割引適用済)	22,380円	17,830円
(通常・新規で加入する場合)	39,260円	31,280円
限定A(割引適用済)	—	3,960円
(通常・新規で加入する場合)	—	9,030円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(ノンフリート等級9等級)の場合のもので、保険料は平成21年1月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
 - ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
 - ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは、ノンフリート等級6S等級を適用した保険料を例示したものです。
 - ・免責金額とは、共済(保険)契約者に、事故の際に自己負担していただく金額です。
 - ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせください。
- ※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里
(取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス **http://www.chisato-ag.co.jp**
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものです。

〈車両保険引受保険会社〉 ㈱損害保険ジャパン

平成20年9月9日 SJ08-05327